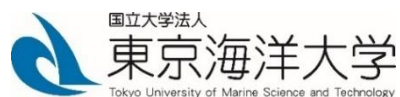


令和3年10月25日

Press Release



2021 持続可能な開発のための
2030 国連海洋科学の10年



東京海洋大学が立案した2行動プロジェクトが 国連海洋科学の10年に認定、採択されました。

東京海洋大学が立案した2行動プロジェクトが、国連海洋科学の10年（正式名称：持続可能な開発のための国連海洋科学の10年[2021年～2030年]）に公式に認定、採択されました。東京海洋大学発のこの新たな取り組みは、国連海洋科学の10年の6つの目標、「きれいな海」、「持続可能で生産的な海」、「はつらつとした健康な海」、「アクセス可能な開かれた海」、「予測できる海」、「安全な海」の達成に貢献します。

この2行動プロジェクトでは、自然科学、社会科学、人文学それぞれの方面から海洋科学により学際的な視点を導入して、国連の持続可能な開発目標（SDGs）をサポートします。同プロジェクトは、SDG3（すべての人に健康と福祉を）、SDGs4（質の高い教育をみんなに）、SDGs13（気候変動に具体的な対策を）、SDGs14（海の豊かさを守ろう）ととくに関連づけられていますが、他のすべてのSDGsにも貢献するものです。

1. 石干見保全プロジェクト

学術研究院 海事システム工学部門 教授 岩淵 聡文

2. 養殖産業と海洋リテラシー教育推進プロジェクト

学術研究院 海洋政策文化学部門 教授 佐々木 剛

1. Indigenous People, Traditional Ecological Knowledge, and Climate Change: The Iconic Underwater Cultural Heritage of Stone Tidal Weirs - 現地住民、伝統的な生態学上の知識、気候変動：象徴的水中文化遺産としての石干見

石干見保全プロジェクト

- ・ このプロジェクトは、ユネスコ水中考古学大学連携ネットワークのメンバー校である本学を中心に、同メンバー校のグアム大学とワルシャワ大学その他、筑紫女学園大学、木浦大学校、フィリピン大学、トリニティカレッジにより組織されています。
- ・ このプロジェクトは、2030年に向けて、科学者と政策決定者が現地住民とともに、その伝統的な生態学上の知識をもって石干見を保全し、気候変動に対応していく方針を提供します。

水中文化遺産である石干見を使用した石干見漁は、持続可能な環境にやさしい漁法です。石干見とは、汀線に沿って大規模に積み上げられた石垣で、潮の干満差によってのみ魚介類を捕獲する定置漁具です。円弧状や矢じり形など種々の形状のものが全世界に分布しており、季節ごとにさまざまな漁撈活動が観察されています。石干見は有形文化遺産であるばかりではなく、関連する儀礼の存在など無形の文化遺産という側面も持っており、それらは石干見周辺の伝統的な生態学上の知識に集約されています。石干見に関係した精神世界は、過去数千年間におよぶ現地住民と自然とのバランスあるいは調和を見事に具現化しているものです。今日、石干見は単なる過去からの遺物としてのみとらえるものではなくなってきました。将来へ向けての持続可能な海洋生態系保全の道しるべであり、また海洋に関連した気候変動に対する象徴と位置づけられる文化遺産となってきました。

担当教員：

岩淵聡文 | iwabuchi@kaiyodai.ac.jp
東京海洋大学 学術研究院 海事システム工学部門 教授

2. Circulatory Aquaculture and Water Improvement Education for Blue Economy - ブルーエコノミーのための循環型養殖と水質改善に向けた教育

養殖産業と海洋リテラシー教育推進プロジェクト

- ・ このプロジェクトは、東京海洋大学を中心に、(株) BUIK システム、(株) ZEAL、GO GREEN GROUP (株)、(一社) 竹芝エリアマネジメント、(一社) 竹芝タウンデザイン、東京都、港区、学校教育機関、港ユネスコ協会、地域住民等のマルチステークホルダーにより組織されています。
- ・ このプロジェクトは、2030 年に向けて、食物残渣を活用した微生物発酵餌料による環境負荷を抑えた養殖業と水質改善を目指すための海洋リテラシー教育を実施します。

世界の人口が増加しつつある中、養殖産業の重要性も増してきています。しかし、養殖産業の拡大は有機汚染に起因する海洋汚染の源となりつつあり、持続可能性の観点から懸念が生じてきています。本プロジェクトは、食品残渣を BUIK 菌（50 種以上の複合菌群）技術による餌料への転換，二価鉄イオン供給システムによる有機汚染軽減技術に焦点をあて以下のことを推進していきます。1. 食品残渣を活用した微生物発酵餌料による環境負荷を抑えた養殖業と水質改善，2. 持続可能性の評価方法の確立，3. これらに加え，養殖業者と消費者が協働し，関係価値を高める ICT を活用した海洋リテラシー教育を実現，4. さらに，浅海域における持続可能な生産と消費の関係を評価する方法論を確立し，世界に広く発信していきます。

担当教員：

佐々木剛 | t-sasaki@kaiyodai.ac.jp
東京海洋大学 学術研究院 海洋政策文化学部門 教授

【発信元】

国立大学法人東京海洋大学総務部総務課広報室

TEL : 03-5463-0355

E-mail : so-koho@o.kaiyodai.ac.jp

<http://www.kaiyodai.ac.jp/>



東京海洋大学は持続可能な開発目標 (SDGs) を支援しています。

国立大学で唯一「海洋」に特化した教育と研究を行う東京海洋大学ならではの
SDGs (Sustainable Development Goals : 持続可能な開発目標) を
2030 年に大人になる子ども達に伝え、自分事として一緒に問題解決を目指します。
[東京海洋大学 SDGs ホームページ「誰一人、取り残さない。海からの声」](#)